

主な指摘項目	概要
市長の予算編成	山川市長の二度目の予算であり、市政方針と予算措置を通じて政策の優先順位が明らかになる。
予算規模	令和六年度予算は前年度比11億3千9百万円増の895億6千5百万円で、過去最大。
財政状況	財政硬直化が進み、経常収支比率が高まっており、歳入で歳出を賄えず、財政調整基金からの繰り入れが増加している。
市長の対応	市長の政治姿勢について質問が多く、市長が対話を重視する姿勢を示しているが、重要な問題に対しては責任を回避しているとの指摘。
事業総点検	市政方針における事業総点検の実施に言及し、歳入の確保と歳出の適正化を図ることが目的。
公民連携推進室	多様な公共サービスにおける公民連携を推進する部署として、その成否が市の未来に影響を与える可能性がある。
歳入と歳出	新たな財源確保策の実施や委託費の削減、職員研修事業の予算増額など、歳入と歳出のバランスについての検討。
市民サービス	公園施設の整備や学習支援委託料の増額など、市民サービスの向上を目指す取り組み。
助成金の不要額	継続的な事業で不要額が助成団体内で次年度に繰り越されている場合がある。事業終了後は適正に返還されることを求める。
小山児童クラブの建設工事費	建設が最良の選択だったのか疑問。学校施設内の普通教室の利活用について検討を求める。
シルバー人材センター補助金	独立採算で行われるべきであり、経営合理化を求める。
学習支援委託料	増額。夏季学習教室や家庭訪問を新たに実施し、学習機会を増やすことを求める。
公園施設整備工事費	保存樹林の観覧・観察可能な範囲を市民に提供。公園面積の拡充を求める。
公園除草・トイレ清掃業務委託料	減額。公園トイレの清潔さに注力。
建設部予算	市道の傷みにもかかわらず減額。市民サービスに影響が出ないよう注意を求める。
教育相談充実事業	不登校生徒の増加に対し、段階的にオンライン支援を進める。メタバースを活用した支援も検討を求める。

これらの要点は、草加市の財政状況と市政運営に関する重要な情報を提供しています。市民の皆さんができるだけ予算について理解を深めるための参考になることを願っています。